



Our Precision, Your Advantage



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業）

コード番号 7242

URL <http://www.kyb.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 臼井 政夫

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理本部財務部長（氏名） 荒川 均 TEL 03-3435-3541

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	337,158	5.3	21,537	△10.8	22,755	△5.1	13,897	△18.3
23年3月期	320,082	27.0	24,151	519.9	23,972	333.5	17,014	—

（注） 包括利益 24年3月期 14,997百万円（4.1%） 23年3月期 14,405百万円（716.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.87	—	14.8	7.8	6.4
23年3月期	77.54	—	21.1	8.6	7.5

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 870百万円 23年3月期 1,192百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	301,348	102,761	33.2	453.00
23年3月期	285,134	89,964	30.6	395.18

（参考） 自己資本 24年3月期 100,135百万円 23年3月期 87,365百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,399	△20,000	△3,454	42,009
23年3月期	35,433	△7,233	△16,967	48,122

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,754	10.3	2.2
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,989	14.3	2.1
25年3月期（予想）	—	4.00	—	5.00	9.00		18.1	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	161,000	△2.3	7,500	△39.9	7,300	△39.1	4,800	△32.8	21.71
通 期	335,000	△0.6	18,000	△16.4	17,500	△23.1	11,000	△20.9	49.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：  有・無

新規 ー 社、除外 1社（社名）KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.

（注）詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無  
 ④ 修正再表示： 有・ 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	222,984,315株	23年3月期	222,984,315株
24年3月期	1,933,934株	23年3月期	1,907,716株
24年3月期	221,064,427株	23年3月期	219,413,074株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	227,720	6.5	9,565	△16.7	15,817	22.8	8,886	1.8
23年3月期	213,773	33.9	11,478	—	12,880	927.0	8,728	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40.20	—
23年3月期	39.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	225,933	76,324	33.8	345.28
23年3月期	219,233	67,949	31.0	307.36

（参考） 自己資本 24年3月期 76,324百万円 23年3月期 67,949百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

（業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析＜次期の見通し＞」をご参照ください。）

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 表示方法の変更 .....	21
(8) 追加情報 .....	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	24
(ストック・オプション等関係) .....	32
(企業結合等関係) .....	32
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
4. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不安による生産活動の制限により大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧や復興需要により緩やかに回復してまいりました。一方で、欧州信用不安の深刻化、海外経済の減速、円高の進行、原油価格の高騰等のリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車業界の乗用車国内生産はエコカー補助金の復活もあり、2年連続で前年実績を上回りました。また建設機械業界は、下半期は中国金融引き締めにより伸びが鈍化したものの、上半期が中国市場に加えてASEAN市場の伸び、国内復興需要等により前期比大幅増加であったことから、年度を通じては前年実績を大きく上回りました。

このような状況の中、当社グループは、主に次のような活動に取り組んでまいりました。

## 1) グローバル生産・販売体制の充実

①中国において建設機械用油圧機器および四輪車用油圧機器工場を新設

②ブラジルにおいて韓国マンド社との合弁による新会社を設立

③相模工場近くに愛川工場を新設

④米国において製造会社とアフターマーケットへの販売会社を統合

## 2) 自社開発力の強化を目的にテストコースを併設したKYB開発実験センターを開設

## 3) 回生油圧エネルギーをダイレクトに再利用する「建設機械用電動油圧省エネシステム(EHESS)」を開発

以上の結果、当社グループの売上高は3,371億円と前期に比べ5.3%の増収となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を強力に推し進めた結果、経常利益は227億55百万円、また当期純利益は、138億97百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、35ページをご参照ください。

## ① AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

## i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、東日本大震災やタイの洪水影響から挽回したものの、欧州信用不安に伴う欧州拠点での売上減少により、売上高は1,179億円と前期に比べ1.0%の減収となっております。

## ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、欧米顧客向け販売が好調な上、需要が旺盛なASEAN地域への部品販売の増加により、売上高は252億円と前期に比べ13.2%の増収となっております。

## iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、CVT(無段変速機)用ポンプの販売が好調な一方、EPS化に伴う油圧ポンプの需要減や欧州信用不安により販売が大きく落ち込み、売上高は359億円と前期に比べ6.9%の減収となっております。

## iv) その他製品

四輪車用ステイダンパとATV(全地形対応車)用機器を中心とするその他製品の売上高は、75億円と前期に比べ11.0%の増収となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,866億円と、前期に比べ0.1%の減収となりました。営業利益は61億54百万円と前期に比べ40億27百万円の大幅な減益となりました。

② HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、下半期は中国金融引き締めにより伸びが鈍化したものの、上半期が中国市場に加えてASEAN市場の伸びと国内復興需要により大幅な増加であったことから、売上高は1,241億円と前期に比べ15.6%の増収となりました。

ii) 航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は補用部品の受注増により、売上高は65億円と前期に比べ18.9%の増収となりました。

iii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は、中国向けセミアクティブシステム受注減により、売上高68億円と前期に比べ18.3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,375億円と、前期に比べ13.4%の増収となりました。営業利益は142億99百万円と前期に比べ3億57百万円の増益となりました。

③ 特装車両事業およびその他製品

当セグメントは、特装車両とその他製品から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、震災復興需要等により、売上高は24億円と前期に比べ54.6%の大幅な増収となりました。

ii) その他製品

免制震装置を主とするその他製品の売上高は、105億円と前期に比べ0.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は129億円と前期に比べ7.5%の増収となりました。営業利益は9億98百万円を計上しております。

<次期の見通し>

平成24年度の世界経済は、米国では緩やかな回復基調を維持し、また新興国では金融緩和効果や内需の拡大によって景気は徐々に上向くものと思われまます。一方、ユーロ圏では欧州信用不安の深刻化により景気減速傾向となっております。わが国経済は、緩やかな回復基調が続くものと思われまますが、為替動向や電力不足また原油価格高騰の懸念による景気下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況の中、自動車産業におきましては徐々に回復が見込まれますが、当社製品のシェアが低い小型・軽自動車中心の需要回復であるため、当社AC事業売上高は対平成23年度比で減収を予測しております。また建設機械関係では中国需要の回復に更なる時間が掛かると見込まれ、上期には懸念が残るものの、国内復興需要や新興国向け輸出による需要は引き続き好調であり、当社HC事業売上高も堅調であると予測しております。

これらにより、平成25年3月期の連結業績は、以下の通りとなる見込みです。なお、本業績予想における為替レートは1米ドル=77円、1ユーロ=98円を前提としております

連結業績見通し（平成24年4月1日～平成25年3月31日） (百万円)

	平成24年3月期実績 [A]	平成25年3月期予想 [B]	増減率 [(B-A)/A]
売上高	337,158 百万円	335,000 百万円	△0.6 %
営業利益	21,537 百万円	18,000 百万円	△16.4 %
経常利益	22,755 百万円	17,500 百万円	△23.1 %
当期純利益	13,897 百万円	11,000 百万円	△20.9 %

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、売上高増加に伴う受取手形・売掛金の増加等により18億円増加し、1,794億円となりました。一方固定資産は、生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したことから144億円増加の1,218億円となりました。この結果総資産は162億円増加し、3,013億円となりました。

負債は、売上高増加に伴う支払手形・買掛金の増加と設備投資による未払金の増加等により34億円増加し1,985億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加121億円等により、前期末に比べ127億円増加の1,027億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、主に生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが26億円の資金流出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローも34億円の流出となったため、現金及び現金同等物は前期比61億円減少し、420億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期比50.9%減少の173億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益217億円や減価償却費135億円等の資金増加があるものの、売上債権の増加70億円や法人税等の支払85億円等の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前期比176.5%増加の200億円となりました。これは主に有形固定資産の取得192億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前期比79.6%減少の34億円となりました。これは主に、短期借入金の調達64億円（純額）があるも、長期借入金の返済75億円（純額）、配当金の支払い17億円によるものです。

(参考)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	30.6	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	51.9	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	424.8	225.5	452.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	20.6	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識しており、従前より連結ベースでの株主資本配当率2%（年率）以上の配当を基本方針といたしております。一方、内部留保金につきましては、設備投資、海外生産展開、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針です。

当期の配当金につきましては、当期の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の4円を含め、1株当たり9円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当が1株当たり4円、期末配当が1株当たり5円とし年間配当金を1株当たり9円とすることを予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、下記の経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、株主様・お客様・お取引先・社会の発展に貢献します。

### (2) 中期的経営戦略

当社の平成23年度からの中期方針では、『K Y Bグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

#### ①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

海外事業と市販ビジネスの拡大

#### ②HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

グローバルでの生産体制整備（特に中国増産体制整備）

#### ③人財育成

グローバル成長戦略を支える世界の何処でも戦える人財の確保

#### ④技術・商品開発

国内開発拠点の強化と海外拠点開発体制の確立

#### ⑤モノづくり

リードタイム半減活動による棚卸資産低減と生産性向上

#### ⑥マネジメント

欧州・中国・北米地域統轄体制を構築して統轄会社の権限を高め、地域での意思決定を迅速化

### (3) 対処すべき課題

当期における世界経済は、東南アジアをはじめとする新興国では堅調に推移しました。しかしながら欧州の信用不安、米国経済の先行き懸念、中国経済の景気減速などの問題、また国内では円高・デフレの長期化、個人消費の低迷、電力問題等で、日本を含めたグローバル経営環境は依然と厳しい状況が続いています。

当社の平成24年度は平成23年度～25年度中期で掲げた『K Y Bグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』のローガンのもとゴールに向けて、さらに活動を加速させる重要な年と位置づけております。又、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,208	36,460
受取手形及び売掛金	80,184	86,582
製品	16,534	17,121
仕掛品	12,879	12,229
原材料及び貯蔵品	8,098	8,581
繰延税金資産	4,107	3,996
短期貸付金	5,051	7,042
その他	5,058	7,885
貸倒引当金	△469	△437
流動資産合計	177,654	179,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,144	26,864
機械装置及び運搬具（純額）	35,910	41,537
土地	22,324	23,341
リース資産（純額）	1,725	1,767
建設仮勘定	4,318	5,747
その他（純額）	2,397	2,302
有形固定資産合計	90,821	101,562
無形固定資産		
のれん	16	5
ソフトウェア	67	58
その他	1,107	1,109
無形固定資産合計	1,191	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	10,258	14,709
繰延税金資産	3,418	2,865
その他	1,828	1,625
貸倒引当金	△38	△49
投資その他の資産合計	15,467	19,150
固定資産合計	107,479	121,886
資産合計	285,134	301,348



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,340	69,596
短期借入金	34,802	35,160
リース債務	293	341
未払金	7,083	12,006
未払法人税等	4,959	3,313
設備関係支払手形	756	2,721
製品保証引当金	2,949	3,339
役員賞与引当金	311	159
その他	12,134	10,819
流動負債合計	131,630	137,456
固定負債		
長期借入金	44,774	43,226
リース債務	1,455	1,464
資産除去債務	209	354
再評価に係る繰延税金負債	4,513	3,965
退職給付引当金	10,767	10,431
役員退職慰労引当金	666	264
環境対策引当金	222	222
その他	930	1,199
固定負債合計	63,539	61,130
負債合計	195,169	198,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	21,008	21,009
利益剰余金	49,293	61,416
自己株式	△531	△544
株主資本合計	88,883	100,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,107
土地再評価差額金	4,768	5,316
為替換算調整勘定	△7,652	△8,283
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△859
少数株主持分	2,599	2,626
純資産合計	89,964	102,761
負債純資産合計	285,134	301,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	320,082	337,158
売上原価	257,006	273,087
売上総利益	63,075	64,070
販売費及び一般管理費	38,924	42,533
営業利益	24,151	21,537
営業外収益		
受取利息	197	211
受取配当金	239	401
受取技術料	762	837
持分法による投資利益	1,192	870
助成金収入	25	68
補助金収入	156	279
その他	758	851
営業外収益合計	3,332	3,520
営業外費用		
支払利息	1,675	1,555
為替差損	1,492	351
その他	343	395
営業外費用合計	3,511	2,302
経常利益	23,972	22,755
特別利益		
固定資産売却益	55	33
負ののれん発生益	718	—
投資有価証券売却益	5	0
関係会社株式売却益	410	26
貸倒引当金戻入額	50	—
その他	230	—
特別利益合計	1,470	60
特別損失		
固定資産処分損	351	309
減損損失	260	481
投資有価証券評価損	0	3
関係会社出資金評価損	—	87
特別退職金	213	166
事業構造改善費用	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	165	—
その他	10	8
特別損失合計	1,003	1,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	24,439	21,759
法人税、住民税及び事業税	5,975	6,928
法人税等還付税額	△109	—
法人税等調整額	987	388
法人税等合計	6,854	7,317
少数株主損益調整前当期純利益	17,584	14,441
少数株主利益	570	544
当期純利益	17,014	13,897

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,584	14,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	741
為替換算調整勘定	△2,843	△463
土地再評価差額金	—	548
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	△270
その他の包括利益合計	△3,179	555
包括利益	14,405	14,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,915	14,556
少数株主に係る包括利益	489	440

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
当期首残高	20,256	21,008
当期変動額		
自己株式の処分	752	0
当期変動額合計	752	0
当期末残高	21,008	21,009
利益剰余金		
当期首残高	33,620	49,293
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	17,014	13,897
連結範囲の変動	83	△5
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	15,672	12,123
当期末残高	49,293	61,416
自己株式		
当期首残高	△990	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	936	0
当期変動額合計	458	△12
当期末残高	△531	△544
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	71,999	88,883
当期変動額		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	17,014	13,897
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	1,688	0
連結範囲の変動	83	△5
土地再評価差額金の取崩	△7	—
当期変動額合計	16,883	12,111
当期末残高	88,883	100,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,490	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	741
当期変動額合計	△125	741
当期末残高	1,365	2,107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	4,760	4,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	548
当期変動額合計	7	548
当期末残高	4,768	5,316
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,724	△7,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,928	△631
当期変動額合計	△2,928	△631
当期末残高	△7,652	△8,283
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,572	△1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,090	658
当期変動額合計	△3,090	658
当期末残高	△1,518	△859
少数株主持分		
当期首残高	4,917	2,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,318	27
当期変動額合計	△2,318	27
当期末残高	2,599	2,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	78,489	89,964
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,416	△1,768
当期純利益	17,014	13,897
自己株式の取得	△477	△12
自己株式の処分	1,688	0
連結範囲の変動	83	△5
土地再評価差額金の取崩	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,408	685
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,474</b>	<b>12,797</b>
当期末残高	89,964	102,761

















































